

平成 21 年度決算に基づく財務 4 表
【普通会計】

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

白 川 村

1. 貸借対照表

貸借対照表は、自治体が住民サービスを提供するために保有する財産と、それを取得するにあつての財源（将来世代の負担か、それとも過去及び現世代の負担か）の情報が示されています。また、資産合計と負債・純資産合計の額が一致し、左右バランスが取れていることから「バランスシート」とも呼ばれています。

貸 借 対 照 表
平成 22 年 3 月 31 日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
公共資産	12,385,158	固定負債	2,380,534
(1)有形固定資産	12,385,158	(1)地方債	2,306,697
(2)売却可能資産	0	(2)長期未払金	0
投資等	1,086,935	(3)退職手当引当金	73,837
(1)投資及び出資金	341,730	(4)損失補償等引当金	0
(2)貸付金	500	流動負債	308,886
(3)基金等	737,221	(1)翌年度償還予定地方債	287,081
(4)長期延滞債権	7,705	(2)短期借入金	0
(5)回収不能見込額	221	(3)未払金	0
流動資産	1,272,452	(4)翌年度支払予定退職手当	0
(1)現金預金	1,269,245	(5)賞与引当金	21,805
(2)未収金	3,207	負債合計	2,689,420
		純 資 産 の 部	
		公共資産等整備国県補助金等	3,138,061
		公共資産等整備一般財源等	8,721,717
		その他一般財源等	194,076
		資産評価差額	1,271
		純資産	12,055,125
資産合計	14,744,545	負債・純資産合計	14,744,545

資 産 の 部

- ・ 公共資産 : 道路や学校などの将来世代へ引き継ぐ財産
- ・ 投資等 : 出資金や貸付金、基金など
- ・ 流動資産 : 将来現金化できる財産

負 債 の 部

- ・ 固定負債 : 村債や退職金など、将来にわたり返済や負担する債務
- ・ 流動負債 : 賞与など翌年度に負担や返済する債務

純資産の部

- ・ 純 資 産 : これまで納められた村税や国県支出金など、過去及び現世代が負担したもの

分析

- ・ 資産 14,744,545 千円に対する負債 2,689,420 千円の割合は 18.2%となる。
- ・ 村民一人あたりの資産・負債を住民基本台帳のH22年3月31日現在の人口で算出すると資産は一人あたり 835 万円、負債は一人あたり 152 万円となる。
- ・ 資産のうち公共資産が 12,385,158 千円で資産全体の 84.0%を占めている。
- ・ 社会資本形成の世代間負担割合は、過去及び現世代の負担割合（純資産合計 ÷ 公共資産合計 × 100）が 97.3%で、将来世代への負担割合（地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100）が 20.9%となる。
- ・ 負債のうち地方債残高が 2,593,778 千円で負債全体の 96.4%を占めている。
- ・ 地方債残高 2,593,778 千円のうち 2,435,624 千円は地方交付税の算定に含まれる見込みである。

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	2,306,697
生活インフラ・国土保全	4,356,514	(2) 長期未払金	
教育	2,455,370	物件の購入等	0
福祉	472,147	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	174,704	その他	0
産業振興	3,519,539	長期未払金計	0
消防	105,046	(3) 退職手当引当金	73,837
総務	1,301,838	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	12,385,158	固定負債合計	2,380,534
(2) 売却可能資産	0		
公共資産合計	12,385,158	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	287,081
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
投資及び出資金	341,730	(3) 未払金	0
投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	341,730	(5) 賞与引当金	21,805
(2) 貸付金	500	流動負債合計	308,886
(3) 基金等		負債合計	2,689,420
退職手当目的基金	0		
その他特定目的基金	704,221	[純資産の部]	
土地開発基金	33,000	1 公共資産等整備国庫補助金等	3,138,061
その他定額運用基金	0	2 公共資産等整備一般財源等	8,721,717
退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	194,076
基金等計	737,221	4 資産評価差額	1,271
(4) 長期延滞債権	7,705	純資産合計	12,055,125
(5) 回収不能見込額	221		
投資等合計	1,086,935		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	1,111,745		
減債基金	100,000		
歳計現金	57,500		
現金預金計	1,269,245		
(2) 未収金			
地方税	3,278		
その他	0		
回収不能見込額	71		
未収金計	3,207		
流動資産合計	1,272,452		
資 産 合 計	14,744,545	負債・純資産合計	14,744,545

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

生活インフラ・国土保全	787,936 千円
教育	665,741 千円
福祉	54 千円
環境衛生	13 千円
産業振興	255,170 千円
消防	7,217 千円
総務	3,879 千円
計	1,720,010 千円

上の支出金に充当された財源

国庫補助金等	426,407 千円
地方債	70,497 千円
一般財源等	1,223,106 千円
計	1,720,010 千円
物件の購入等	0 千円
債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
その他	8,533 千円

3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち2,435,624千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	4,622,798 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	2,593,778 千円	2,593,778 千円	
債務負担行為支出予定額	7,283 千円	0 千円	7,283 千円
公営事業地方債負担見込額	1,588,523 千円		1,588,523 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	433,214 千円	433,214 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減減資産	5,524,192 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,001,876 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	10,913 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	3,511,403 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	901,394 千円		

5 有形固定資産のうち、土地は736,566千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は11,980,694千円です。

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち公共施設整備のような資産形成にならない人的サービスや給付サービス等を提供するために要した経費と受益者負担とを対比させ、人的サービスや給付サービス等の経常的な行政サービスにどれだけのコストがかかっているのか、その行政サービスの提供に対する直接的な負担部分である受益者負担はどれだけで、コストに対してどの程度の割合なのかを把握することができます。

行政コスト計算書 (自 平成 21 年 4 月 01 日 至 平成 22 年 3 月 31 日) (単位：千円)	
人にかかるコスト ：職員給与や議員報酬	経常行政コスト
物にかかるコスト ：物品の購入や委託料、施設修繕費、減価償却費など	人にかかるコスト (1)人件費 (2)退職手当引当金繰入等 (3)賞与引当金繰入額 物にかかるコスト (1)物件費 (2)維持補修費 (3)減価償却費
移転支出的なコスト ：生活保護や医療費等の社会保障給付や村民や他団体等への補助金	移転支出的なコスト (1)社会保障給付 (2)補助金等 (3)他会計への出資 (4)その他
その他のコスト ：村債の償還利子など	その他のコスト (1)支払利息 (2)回収不能見込み (3)その他
	経常収益
	使用料・手数料等
	純経常行政コスト (経常行政コスト - 経常収益)
	経常収益 ：使用料や手数料、分担金、負担金、寄付金
	純経常行政コスト ：行政サービスにかかった経費のうち、受益者負担額によって賄うことができなかった行政コスト

分析

- ・経常的な行政サービスを提供するための年間経費は1,968,417千円で、村民一人あたりの行政コストを住民基本台帳のH22年3月31日現在の人口で算出すると、一人あたり111万円となる。
- ・経常的な行政サービスの提供に対し、施設使用料など行政サービスに係る受益者から徴収した収入の占める割合はわずか7.67%、このことから、経常的な行政サービスに係る経費の財源は、大半が村税等の財源で賄われていることになる。

行政コスト計算書

自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他	
1	(1)人件費	370,153	18.8%	24,119	90,193	54,474	19,968	43,612	3,030	112,332	22,425		0	
	(2)退職手当引当金繰入等	359,190	-18.2%	16,858	80,803	68,953	23,449	54,922	0	114,205	0		0	
	(3)賞与引当金繰入額	21,805	1.1%	827	4,903	3,426	1,154	2,751	192	7,127	1,424		0	
	小計	32,768	1.7%	8,088	14,293	11,054	2,327	8,559	3,222	5,255	23,849		0	
2	(1)物件費	422,435	21.5%	20,795	89,253	28,193	21,758	148,880	10,955	101,667	934		0	
	(2)維持補修費	124,004	6.3%	108,181	2,010	2,272	97	8,886	984	1,574	0		0	
	(3)減価償却費	614,727	31.2%	145,410	68,857	30,988	6,065	285,710	11,514	66,183			0	
	小計	1,161,166	59.0%	274,386	160,120	61,453	27,920	443,476	23,453	169,424	934		0	
3	(1)社会保障給付	37,501	1.9%		352	36,693	456						0	
	(2)補助金等	253,313	12.9%	2,566	49,053	19,316	25,438	28,179	85,607	22,400	428		20,326	
	(3)他会計等への支出額	344,934	17.5%	110,856	0	55,394	52,442	126,242	0	0			0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	97,679	5.0%	7,545	56,306	0	0	33,828	0	0			0	
	小計	733,427	37.3%	120,967	105,711	111,403	78,336	188,249	85,607	22,400	428		20,326	
4	(1)支払利息	40,513	2.1%								40,513		0	
	(2)回収不能見込計上額	543	0.0%									543	0	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0					0	
	小計	41,056	2.1%	0	0	0	0	0	0	0	40,513	543	0	
経常行政コスト a				403,441	280,124	161,802	103,929	623,166	112,282	197,079	25,211	40,513	543	20,326
(構成比率)				20.5%	14.2%	8.2%	5.3%	31.7%	5.7%	10.0%	1.3%	2.1%	0.0%	1.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料 b	98,053		312	1,874	9,508	4,556	73,692	0	1,793	0	153	0	6,165	
2	分担金・負担金・寄附金 c	52,967		0	49,581	1,500	996	890	0	0	0	0	0	0	
経常収益合計 (b + c) d		151,020		312	51,455	11,008	5,552	74,582	0	1,793	0	153	0	6,165	
d / a		7.67%		0.1%	18.4%	6.8%	5.3%	12.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.4%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - d		1,817,397		403,129	228,669	150,794	98,377	548,584	112,282	195,286	25,211	40,360	543	20,326	6,165

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。過去・現世代が負担してきた部分である純資産が、どのような財源や要因で増減したかを把握することができます。

純資産変動計算書	
〔 自 平成 21 年 4 月 01 日 〕	
〔 至 平成 22 年 3 月 31 日 〕	
(単位：千円)	
	金額
期首純資産算残高	11,223,283
純経常行政コスト	1,817,397
財源調達	2,641,351
地方税	832,167
地方交付税	934,670
その他	246,557
補助金等受入	627,957
臨時損益	7,874
資産評価替	14
期末純資産残高	12,055,125

純経常行政コスト
:行政コスト計算書と同じで、行政サービスにかかった経費のうち、受益者負担額によって賄うことができなかった行政コスト

財源調達
:純資産の増加要因である村税や補助金等

臨時損益
:災害復旧費など、臨時的な損失

資産評価替
:保有する資産の評価差額や市場価格のある出資金の時下評価による差額

期末純資産残高
:貸借対照表の純資産額と同額

分析

- ・純資産の減少要因である「純経常行政コスト」が 1,817,397 千円に対し、純資産の増加要因である「財源調達」が 2,641,351 千円と上回っており、「臨時損益」や「資産評価替」を合わせても、純資産の残高が前年度末と比べ 831,842 千円増となっており、将来世代に引き継ぐ財産が増え、将来世代への負担が減ったこととなります。

純資産変動計算書

(自 平成21年4月 1日)
(至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	11,223,283	3,227,869	8,105,315	111,158	1,257
純経常行政コスト	1,817,397			1,817,397	
一般財源					
地方税	832,167			832,167	
地方交付税	934,670			934,670	
その他行政コスト充当財源	246,557			246,557	
補助金等受入	627,957	99,045		528,912	
臨時損益					
災害復旧事業費	1,966			1,966	
公共資産除売却損益	9,945			9,945	
投資損失	105			105	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			421,909	421,909	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			175,146	175,146	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	194,200	194,200	0
減価償却による財源増		188,853	425,874	614,727	0
地方債償還等に伴う財源振替			639,421	639,421	
資産評価替えによる変動額	14				14
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	12,055,125	3,138,061	8,721,717	194,076	1,271

BS残高		3,138,061	8,721,717	194,076	1,271
差額		0	0	0	0
		OK	OK	OK	OK

4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金（資金）の収支の情報を性質に応じて、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つに区分して表示することで、村の1年間の行政活動それぞれにどのように資金を必要として賄われているかを把握することができます。

資金収支計算書
〔 自 平成 21 年 4 月 01 日 〕
〔 至 平成 22 年 3 月 31 日 〕

（単位：千円）	
	金額
<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; width: fit-content;"> 経常的収支 ：経常的な行政活動による資金収支 </div>	1,584,141
<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; width: fit-content;"> 公共資産整備収支 ：道路や建物等の公共資産の整備に伴う収支 </div>	359,996
<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; width: fit-content;"> 投資・財務的収支 ：投資活動や基金積立、地方債の返済等の資金収支 </div>	1,228,888
当期収支	4,743
期首歳計現金残高	62,243
期末歳計現金残高	57,500
（基礎的財政収支）	
収入総額	3,807,948
支出総額	3,812,691
財調基金等取崩額	339,700
財調基金等積立額	194,700
地方債発行額	474,702
地方債元利償還額	875,185
基礎的財政収支	250,740

分析

- ・ 期首歳計現金（資金）残高と期末の歳計現金（資金）残高を比較すると 4,743 千円減少しているが、要因として、公債費抑制のための繰上償還を多額に実施したことがあげられる
- ・ 経常的収支で生じた収支余剰（黒字分）で公共資産整備収支と投資・財務的収支の収支不足（赤字分）を穴埋め（補填）する関係にあるが、赤字分が大きいいため歳計現金（資金）が減少している。経常的収支の黒字が大きいほど公共資産整備を行う余裕があることになり、黒字が小さいほど財政状況が硬直しているといえる。

資金収支計算書

〔自平成21年4月1日〕
〔至平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	429,087
物件費	422,435
社会保障給付	37,501
補助金等	257,782
支払利息	40,513
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	124,016
その他支出	125,970
支出合計	1,437,304
地方税	831,374
地方交付税	934,670
国県補助金等	480,516
使用料・手数料	95,427
分担金・負担金・寄附金	6,272
諸収入	33,497
地方債発行額	135,302
基金取崩額	391,761
その他収入	112,626
収入合計	3,021,445
経常的収支額	1,584,141

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	860,256
公共資産整備補助金等支出	97,679
他会計等への建設費充当財源繰出支出	974
支出合計	958,909
国県補助金等	147,441
地方債発行額	339,400
基金取崩額	109,962
その他収入	2,110
収入合計	598,913
公共資産整備収支額	359,996

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	5
貸付金	30,000
基金積立額	336,304
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	215,475
地方債償還額	834,694
長期未払金支払支出	0
支出合計	1,416,478
国県補助金等	0
貸付金回収額	30,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	9,945
その他収入	147,645
収入合計	187,590
投資・財務的収支額	1,228,888

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	4,743
期首歳計現金残高	62,243
期末歳計現金残高	57,500

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
平成21年度における一時借入金の借入限度額は300,000千円です。
支払利息のうち、一時借入金利子は22千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	3,807,948 千円
地方債発行額	474,702
財政調整基金等取崩額	339,700
支出総額	3,812,691
地方債元利償還額	875,185
財政調整基金等積立額	194,700
基礎的財政収支	250,740 千円